

暮らし防災拡充せひ

都議会 清水議員が代表質問

日本共産党の清水ひで子東京都議は7日の都議会代表質問で石原慎太郎知事に対し、福祉や中小企業支援、防災対策の抜本的拡充などを求めました。

社会保障再建

清水氏は東京の生活保護受給者が石原都政の12年間で2倍以上の21万世帯に増加したと指摘。「貧困を打開するには雇用を確保し、社会保障を立て直すことが求められる」と述べ、福祉・雇用・住ま

いなど独自のセーフティネットを拡充するよう提起しました。清水氏は国が消費税増税や年金の引き下げ、医療費負担増、介護保険サービスの切り下げを行えば「暮らしの困難は増大し、消費

は冷え込み東京の経済にも重大な打撃となる」と告発。負担増の中止を国に求め、国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険の値上げを抑える財政支援、脳疾患の早期発見に効果のある脳ドック

の受診促進、無料低額診療の拡充を迫りました。杉村栄一福祉保健局長は無料低額診療が低所得者の医療確保に一定の役割を果たしているとの認めたものの、「今後の(国の)議論の行方を見極めていく」と答えました。

資金繰り対策

清水氏は中小企業の資金繰りについて、来年3月に廃止される金融円滑化法の延長を国に求めるとともに、年末の保証料補助や利子補給など資金繰り対策の拡充を要求。直木賞受賞の「下町ロケッ

ト」の素材となった大田区などの町工場の技術と病院・大学とが連携して新しい医療技術を開発する「医工連携」に乗り出すよう提案しました。

耐震化を急げ

清水氏は都の防災対策がもたら発災後の対策が中心で予防対策を軽視していることをあげ、「都市施設や建築物の安全化に最大限の力を注ぐ立場に」と要求。東京の住宅の耐震化率が約80%で都営住宅は70%にも達していないこと、上下水道の耐震化も大きく遅れていることを示し、前

倒し計画をつくり耐震化を促進するよう追及しました。

また、福祉の拡充や住宅・堤防の耐震化を進める財源を確保するため、巨大開発への投資を抑制し、2020年オリピック招致を口実にした東京外環道など高速道路や、巨大港湾施設の建設の凍結を主張。都財政に直結する国の法人税減税をやめさせ、都として大企業法人事業税を上限である標準税率の1・2倍まで引き上げることを提案しました。

飯尾豊都市整備局長は都営住宅の耐震化の整備計画を見直すこと

を表明しました。

TPP阻止へ

清水氏は野田佳彦首相が交渉参加を表明した環太平洋連携協定(TPP)で、地域農業と食料自給率、食の安全、公的医療などが破壊され、「国民生活と地域経済に大打撃をもたらす」と強調。石原知事がTPPに「基本的に反対」と明言したことをあげ、政府にTPP反対を強く申し入れるよう求めました。知事は「アメリカ(依存)ではなくて日本自らの決断で参加不参加を決めてもらいたい」と答えました。